

## 田原本町の財務書類 4 表

貸 借 対 照 表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(平成 26 年度決算)



田原本町 総務部 財政課

## 目 次

	ページ
<b>1. 財務書類 4 表 (普通会計)</b>	
(1) 普通会計財務書類 4 表の概要	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	3
(4) 純資産変動計算書	4
(5) 資金収支計算書	5
<b>2. 連結財務書類 4 表</b>	
(1) 連結財務書類 4 表の概要	6
(2) 連結貸借対照表	7
(3) 連結行政コスト計算書	8
(4) 連結純資産変動計算書	9
(5) 連結資金収支計算書	10
<b>3. 用語の説明</b>	
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	14



※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

町民一人あたりの貸借対照表の金額は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口32,567人で算出しています。



# 平成 26 年度 田原本町の財務書類 4 表 (普通会計)

現行の自治体の財務会計は、「現金主義・単式簿記」を基本とした会計方式であり、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や負債の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、本町では資産や債務、行政運営に係る経費などを適切に把握し、これからの行財政運営に活用するとともに、より分かりやすく町の財務情報を公表できるよう、財務書類 4 表「総務省方式改訂モデル」(普通会計ベース)を作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

## 町民一人当たりの貸借対照表 人口 32,567 人(平成 27 年 3 月 31 日現在)

家計に例えると・・・

■資産	151 万 4 千円	■負債(住宅ローンの残高)	41 万 4 千円
公共資産(住宅、土地)	136 万 2 千円	■純資産(支払い済みの住宅ローン等)	110 万円
投資的資産(定期預金)	5 万 3 千円		
流動的資産(普通預金、現金)	9 万 8 千円		



### 貸借対照表

貸借対照表とは、町の保有施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたかを表したものです。表の資産左側の「資産」と右側の「負債」、「純資産」の合計額が一致(バランス)することから、「バランスシート」とも呼ばれています。

■資産【資産保有状況】 493.0 億円

町が住民サービスを提供するために保有している財産です。前期に比べて、資産総額が 9.1 億円減少しました。

【内 訳】

- 公共資産 443.6 億円  
道路、公園、学校など
- 投資等 17.4 億円  
投資及び出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など
- 流動資産 32.0 億円  
現金預金、財政調整・減価基金、地方税等未収金など

うち歳計現金 9.3 億円



■負債【財源調達状況】 135.0 億円

地方債(借入金)や将来の職員の退職金など、将来世代が負担していく債務です。前期に比べ、負債総額が 4.5 億円減少しました。

【内 訳】

- 固定負債 122.8 億円  
地方債、将来支払う予定の退職手当
- 流動負債 12.2 億円  
地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金

■純資産【財源調達状況】 358.0 億円

資産から負債を差し引いた正味の財産です。これまでの世代がすでに負担した部分であり、総資産額のうち、72.6%を占めています。前期に比べ、4.6 億円減少しました。

合 計 493.0 億円

合 計 493.0 億円

### 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動に分けて表示した財務書類です。前期に比べ、歳計現金が 1.0 億円減少しました。

期首(平成 25 年度末) 歳計現金残高 10.3 億円

当期収支 △1.0 億円

【内 訳】

- 経常的収支 19.6 億円
- 公共資産整備収支 △3.7 億円
- 投資・財務的収支 △16.9 億円

期末(平成 26 年度末) 歳計現金残高 9.3 億円

### 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が 1 年間でどのように増減したかを表す財務書類です。前期に比べ、純資産が 4.6 億円減少しました。

期首(平成 25 年度末) 純資産残高 362.6 億円

当期変動額 △4.6 億円

【内 訳】

- 純経常行政コスト △93.6 億円
- 上記コストをまかなう一般財源、補助金など 92.4 億円
- その他(臨時損益など) △3.4 億円

期末(平成 26 年度末) 純資産残高 358.0 億円

### 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。1 年間のコスト総額は 97.6 億円です。町民一人当たり、約 30 万円になります。

経常行政コスト(A) 97.6 億円

【内 訳】

- 人に係るコスト 19.9 億円  
(職員の給料、退職・賞与手当など)
- 物に係るコスト 28.4 億円  
(物件費、維持補修費、減価償却費)
- 移転支出的なコスト 47.9 億円  
(社会保障給付、補助金、繰出金など)
- その他のコスト 1.4 億円  
(支払利息、回収不能見込計上額)

経常収益(B) 4.0 億円

行政サービスの利用で町民のみさんに負担いただいた使用料・手数料、分担金・負担金などです。

純経常行政コスト 93.6 億円 (A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた差額。資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて、税金などでまかなうべき行政コストを表します。



貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,756,804
①生活インフラ・国土保全	15,997,168	(2) 長期未払金	
②教育	19,332,537	①物件の購入等	0
③福祉	649,523	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,785,237	③その他	0
⑤産業振興	1,693,553	長期未払金計	0
⑥消防	111,354	(3) 退職手当引当金	2,523,826
⑦総務	3,787,948	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	44,357,320	固定負債合計	12,280,630
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	44,357,320	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,103,474
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	26,825	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	26,825	(5) 賞与引当金	111,899
(2) 貸付金	1,258	流動負債合計	1,215,373
(3) 基金等		負債合計	13,496,003
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,612,466	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,972,031
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	35,631,872
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 4,801,159
基金等計	1,612,466	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	147,469	純資産合計	35,802,744
(5) 回収不能見込額	△ 51,459		
投資等合計	1,736,559		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,172,454		
②減債基金	75,225		
③歳計現金	934,446		
現金預金計	3,182,125		
(2) 未収金			
①地方税	31,230		
②その他	2,624		
③回収不能見込額	△ 11,111		
未収金計	22,743		
流動資産合計	3,204,868		
資 産 合 計	49,298,747	負債・純資産合計	49,298,747

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	108,267 千円
	②教育	152,671 千円
	③福祉	617,968 千円
	④環境衛生	160,923 千円
	⑤産業振興	283,481 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	59,333 千円
	計	1,382,643 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	513,643 千円
	②地方債	33,775 千円
	③一般財源等	835,225 千円
	計	1,382,643 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	230,100 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	426,062 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,687,619千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,518,145 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,860,278 千円	10,860,278 千円	
債務負担行為支出予定額	207,654 千円	0 千円	207,654 千円
公営事業地方債負担見込額	7,763,816 千円		7,763,816 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,162,571 千円		1,162,571 千円
退職手当負担見込額	2,523,826 千円	2,523,826 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,005,860 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,961,119 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,089,832 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,954,909 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,512,285 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は14,403,628千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,279,767千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,575,507	16.1%	129,682	417,107	154,401	198,020	59,867	6,675	493,206	116,549			0
(2)退職手当引当金繰入等	307,018	3.1%	26,089	82,818	34,881	44,976	12,117	0	100,946	5,191			0
(3)賞与引当金繰入額	111,899	1.1%	8,708	28,528	11,159	14,419	4,285	484	35,811	8,505			0
小計	1,994,424	20.4%	164,479	528,453	200,441	257,415	76,269	7,159	629,963	130,245			0
2 (1)物件費	1,482,320	15.2%	71,152	483,350	157,271	436,485	10,393	27,252	292,012	4,405			0
(2)維持補修費	73,944	0.8%	19,357	18,826	4,532	19,105	0	3,837	8,287	0			0
(3)減価償却費	1,279,734	13.1%	428,380	408,873	46,611	137,986	142,728	15,626	99,530				0
小計	2,835,998	29.1%	518,889	911,049	208,414	593,576	153,121	46,715	399,829	4,405			0
3 (1)社会保障給付	1,799,083	18.4%		18,399	1,775,326	5,358							0
(2)補助金等	973,895	10.0%	5,939	22,013	177,922	89,048	76,072	535,294	63,013	4,594			0
(3)他会計等への支出額	1,652,532	16.9%	521,997	0	948,222	182,313	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	359,692	3.7%	0	2,571	325,146	3,802	13,178	0	14,995				0
小計	4,785,202	49.0%	527,936	42,983	3,226,616	280,521	89,250	535,294	78,008	4,594			0
4 (1)支払利息	139,510	1.4%									139,510		0
(2)回収不能見込計上額	2,536	0.0%										2,536	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	142,046	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	139,510	2,536	0
経常行政コスト a	9,757,670		1,211,304	1,482,485	3,635,471	1,131,512	318,640	589,168	1,107,800	139,244	139,510	2,536	0
(構成比率)			12.4%	15.2%	37.3%	11.6%	3.3%	6.0%	11.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	223,301		14,590	48,446	11,134	108,486	26	0	16,316	0	0		0	24,303
2 分担金・負担金・寄附金 c	171,880		0	1,361	143,500	9,313	8,339	0	9,367	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	395,181		14,590	49,807	154,634	117,799	8,365	0	25,683	0	0		0	24,303
d/a	4.05%		1.2%	3.4%	4.3%	10.4%	2.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,362,489		1,196,714	1,432,678	3,480,837	1,013,713	310,275	589,168	1,082,117	139,244	139,510	2,536	0	△ 24,303

## 純資産変動計算書（普通会計）

（自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,263,496	4,956,829	36,067,667	△ 4,761,000	0
純経常行政コスト	△ 9,362,489			△ 9,362,489	
一般財源					
地方税	3,633,976			3,633,976	
地方交付税	2,922,153			2,922,153	
その他行政コスト充当財源	577,621			577,621	
補助金等受入	2,106,154	194,650		1,911,504	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			470,347	△ 470,347	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			33,551	△ 33,551	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 612	△ 295,748	296,360	
減価償却による財源増		△ 178,836	△ 1,100,898	1,279,734	
地方債償還等に伴う財源振替			792,325	△ 792,325	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 338,167		△ 335,372	△ 2,795	
期末純資産残高	35,802,744	4,972,031	35,631,872	△ 4,801,159	0

## 資金収支計算書（普通会計）

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,918,668
物件費	1,482,320
社会保障給付	1,799,083
補助金等	982,764
支払利息	139,510
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,343,283
その他支出	73,944
支 出 合 計	7,739,572
地方税	3,652,728
地方交付税	2,922,153
国県補助金等	1,628,421
使用料・手数料	222,747
分担金・負担金・寄附金	157,831
諸収入	48,513
地方債発行額	536,000
基金取崩額	256,422
その他収入	279,282
収 入 合 計	9,704,097
経 常 的 収 支 額	1,964,525

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	761,431
公共資産整備補助金等支出	359,692
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,121,123
国県補助金等	400,333
地方債発行額	97,700
基金取崩額	0
その他収入	255,229
収 入 合 計	753,262
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 367,861

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,126
基金積立額	315,721
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	309,249
地方債償還額	1,160,840
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,786,936
国県補助金等	77,400
貸付金回収額	3,443
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	17,027
収 入 合 計	97,870
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,689,066

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 92,402
期首歳計現金残高	1,026,848
期末歳計現金残高	934,446

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は33千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	10,555,229	千円
地方債発行額	△ 633,700	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 10,647,631	
地方債元利償還額	1,300,317	
財政調整基金等積立額	303,290	
基礎的財政収支	877,505	千円



# 平成 26 年度 田原本町の連結財務書類 4 表

町には一般会計以外にも多くの会計がありますし、加入する一部事務組合など、関連する団体もたくさんあります。

田原本町全体の財政状況を考える上では、これらの関連する団体も連結して考える必要がありますので、ここではこれらも連結した財務書類について紹介します。

尚、連結に際し、連結グループ内での内部取引(出資金・繰出金等)は相殺消去しています。

町民一人当たりの貸借対照表 人口 32,567人(平成 27年 3月 31日現在)

家計に例えると・・・■資産



243万4千円 ■負債(住宅ローンの残高) 89万7千円  
 公共資産(住宅、土地) 221万7千円  
 投資的資産(定期預金) 5万8千円 ■純資産(支払い済みの住宅ローン等) 153万7千円  
 流動的資産(普通預金、現金) 15万9千円

## 普通会計

・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計

・国民健康保険特別会計  
 ・介護保険特別会計

・後期高齢者医療特別会計  
 ・磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計  
 ・公共下水道事業特別会計・水道事業会計

町全体

## 連結グループ

・奈良県広域消防組合※・国保中央病院組合  
 ・縣市町村総合事務組合※・県後期高齢者医療広域連合※・県広域水質検査センター組合※  
 ・県住宅新築資金等貸付回収管理組合※・やまと広域環境衛生事務組合※  
 ・田原本町土地開発公社・田原本町社会福祉協議会※

※印は、将来の連結予定のため今回の対象に含めていません。

## 連結貸借対照表

上記連結範囲を一つの行政サービス実施体とみなして、田原本町全体の資産や負債のストック情報を網羅しています。

### ■資産【資産保有状況】 792.8億円

連結ベースでの町が住民サービスを提供するために保有している財産です。地方公営企業会計基準の見直しなどにより、前期に比べて、資産総額が 21.9 億円減少しました。

【内 訳】  
 ・公共資産 722.1 億円  
 道路、公園、学校など  
 ・投資等 18.8 億円  
 投資及び出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など  
 ・流動資産 51.9 億円  
 現金預金、財政調整・減債基金、地方税等未収金など

うち資金(現金・預金) 48.7 億円



### ■負債【財源調達状況】 292.0億円

連結することにより、上水道、下水道事業等の借入金などが加わっています。前期に比べ、負債総額が 15.6 億円減少しました。

【内 訳】  
 ・固定負債 267.5 億円  
 地方債、将来支払う予定の退職手当  
 ・流動負債 24.5 億円  
 地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金

### ■純資産【財源調達状況】 500.8億円

連結ベースでの資産から負債を差し引いた正味の財産です。これまでの世代がすでに負担した部分であり、総資産額のうち、63.2%を占めています。前期に比べ、6.3 億円減少しました。

合計 792.8 億円

＝ 合計 792.8 億円

## 連結資金収支計算書

資金収支計算書の考え方を連結範囲でまとめたものです。前期に比べ、歳計現金が3.5億円増加しました。作成方法の異なる会計では、決算書類の組み替えを行っています。

期首(平成 25 年度末) 資金残高 45.1 億円

当期収支 3.7 億円  
 【内 訳】  
 ・経常的収支 24.7 億円  
 ・公共資産整備収支 △4.2 億円  
 ・投資・財務的収支 △16.8 億円  
 負担割合変更による差額 △0.2 億円

期末(平成 26 年度末) 資金残高 48.7 億円

## 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、連結ベースでの貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が1年間でのどのように増減したかを表す財務書類です。前期に比べ、純資産が11.9億円減少しました。

期首(平成 25 年度末) 純資産残高 512.7 億円

当期変動額 △11.9 億円  
 【内 訳】  
 ・純経常行政コスト △114.1 億円  
 ・上記コストをまかなう一般財源、補助金など 112.4 億円  
 ・その他(臨時損益、負担割合変更による差額) △10.3 億円

期末(平成 26 年度末) 純資産残高 500.8 億円

## 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方により連結範囲のコストの実態を表します。1年間のコスト総額は178.0億円で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付が多いため移転支的的なコストの割合が高くなっています。

経常行政コスト(A) 178.0 億円  
 【内 訳】  
 ・人に係るコスト 31.3 億円  
 (職員の給料、退職・賞与手当など)  
 ・物に係るコスト 45.3 億円  
 (物件費、維持補修費、減価償却費)  
 ・移転支的的なコスト 94.8 億円  
 (国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、補助金など)  
 ・その他のコスト 6.5 億円  
 (支払利息、回収不能見込計上額)

経常収益(B) 63.8 億円

使用料・手数料、分担金・負担金などに加え、国民健康保険税、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト(A) - (B) 114.1 億円  
 経常行政コストから経常収益を差し引いた差額です。



## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
36,751,596	9,756,804
②教育	②公営事業地方債
19,332,537	14,032,946
③福祉	地方公共団体計
649,523	23,789,750
④環境衛生	(2) 関係団体
9,876,651	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
1,693,553	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
111,354	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	141,000
3,787,948	関係団体計
⑧収益事業	141,000
0	(3) 長期未払金
⑨その他	307
0	(4) 引当金
有形固定資産計	2,822,116
72,203,162	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,822,116
9,379	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
0	(5) その他
公共資産合計	0
72,212,541	固定負債合計
	26,753,173
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
16,625	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,970,525
14,040	②関係団体
(3) 基金等	0
1,673,691	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,970,525
304,599	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	284,009
△ 128,225	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	17,908
1,880,730	(5) 賞与引当金
	165,794
<b>3 流動資産</b>	(6) その他
(1) 資金	11,791
4,865,288	流動負債合計
(2) 未収金	2,450,027
360,501	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	29,203,200
0	<b>[純資産の部]</b>
(4) その他	
7,166	
(5) 回収不能見込額	
△ 44,638	
流動資産合計	
5,188,317	
<b>4 繰延勘定</b>	
0	
	<b>純資産合計</b>
<b>資産合計</b>	50,078,388
79,281,588	<b>負債及び純資産合計</b>
	79,281,588

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,890,424	16.2%	175,995	417,107	242,481	1,378,544	59,867	6,675	493,206	116,549		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	73,960	0.4%	△ 33,938	82,818	46,194	△ 139,368	12,117	0	100,946	5,191		0	
	(3)賞与引当金繰入額	165,794	0.9%	11,824	28,528	11,159	65,198	4,285	484	35,811	8,505		0	
	小計	3,130,178	17.6%	153,881	528,453	299,834	1,304,374	76,269	7,159	629,963	130,245		0	
2	(1)物件費	2,223,431	12.5%	86,009	483,350	241,693	1,078,317	10,393	27,252	292,012	4,405		0	
	(2)維持補修費	95,756	0.5%	19,357	18,826	4,532	40,917	0	3,837	8,287	0		0	
	(3)減価償却費	2,213,467	12.4%	1,009,073	408,873	46,611	491,026	142,728	15,626	99,530	0		0	
	小計	4,532,654	25.5%	1,114,439	911,049	292,836	1,610,260	153,121	46,715	399,829	4,405	0	0	
3	(1)社会保障給付	6,276,413	35.3%		18,399	6,252,656	5,358						0	
	(2)補助金等	2,548,642	14.3%	187,014	22,013	1,570,790	89,852	76,072	535,294	63,013	4,594		0	
	(3)他会計等への支出額	282,417	1.6%	0	0	282,417	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	374,416	2.1%	14,724	2,571	325,146	3,802	13,178	0	14,995	0		0	
	小計	9,481,888	53.3%	201,738	42,983	8,431,009	99,012	89,250	535,294	78,008	4,594		0	
4	(1)支払利息	448,666	2.5%								448,666		0	
	(2)回収不能見込計上額	50,368	0.3%									50,368	0	
	(3)その他行政コスト	152,475	0.9%	63	0	62,503	89,909	0	0	0	0		0	
	小計	651,509	3.7%	63	0	62,503	89,909	0	0	0	448,666	50,368	0	
経常行政コスト a				1,470,121	1,482,485	9,086,182	3,103,555	318,640	589,168	1,107,800	139,244	448,666	50,368	0
(構成比率)				8.3%	8.3%	51.1%	17.4%	1.8%	3.3%	6.2%	0.8%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	223,301		14,590	48,446	11,134	108,486	26	0	16,316	0	0	0	24,303	
2	分担金・負担金・寄附金	2,213,452		0	1,361	2,185,072	9,313	8,339	0	9,367	0	0	0	0	
3	保険料	1,510,729				1,510,729									
4	事業収益	1,754,119		336,269	0	0	1,360,465	0	0	0	57,385		0		
5	その他特定行政サービス収入	682,222		381	0	27,174	654,667	0	0	0	0		0	0	
6	他会計補助金等	0		△ 187,530	0	0	0	0	0	0	187,530		0	0	
経常収益 b		6,383,823		163,710	49,807	3,734,109	2,132,931	8,365	0	25,683	0	244,915	0	24,303	
b/a		35.9%		11.1%	3.4%	41.1%	68.7%	2.6%	0.0%	2.3%	0.0%	54.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		11,412,406		1,306,411	1,432,678	5,352,073	970,624	310,275	589,168	1,082,117	139,244	203,751	50,368	0	△ 24,303

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	51,272,763
純経常行政コスト	△ 11,412,406
一般財源	
地方税	3,633,976
地方交付税	2,922,153
その他行政コスト充当財源	577,621
補助金等受入	4,109,850
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 5,312
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 999,452
経費負担割合変更に伴う差額	△ 20,805
期末純資産残高	50,078,388

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,007,897
物件費	2,165,707
社会保障給付	6,276,115
補助金等	2,557,511
支払利息	448,666
その他支出	587,861
支 出 合 計	15,043,757
地方税	3,652,728
地方交付税	2,922,153
国県補助金等	3,459,393
使用料・手数料	222,747
分担金・負担金・寄附金	2,199,403
保険料	1,503,752
事業収入	1,731,948
諸収入	701,775
地方債発行額	581,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	256,422
その他収入	279,598
収 入 合 計	17,510,919
経常的収支額	2,467,162

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,636,815
公共資産整備補助金等支出	374,416
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,011,231
国県補助金等	573,056
地方債発行額	500,756
長期借入金借入額	141,000
基金取崩額	0
その他収入	380,871
収 入 合 計	1,595,683
公共資産整備収支額	△ 415,548

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,260
基金積立額	12,431
定額運用基金への繰出支出	63
地方債償還額	1,943,940
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,960,694
国県補助金等	77,400
貸付金回収額	3,443
基金取崩額	0
地方債発行額	182,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	17,567
収 入 合 計	280,410
投資・財務的収支額	△ 1,680,284

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	371,330
期首資金残高	4,514,328
経費負担割合変更に伴う差額	△ 20,370
期末資金残高	4,865,288

## 用語の説明

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

- ・有形固定資産

土地や建物のように実体のある資産で、長期にわたり使用する目的で保有する資産です。道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」、学校や図書館などの「教育」といった行政目的別に分類されます。

- ・無形固定資産

実体はありませんが、価値のある権利などをいいます。具体的には、特許権などの法律上の権利や電話加入権、借地権などの契約上の権利があります。

- ・売却可能資産

普通財産（行政サービスに供していない財産）のうち、売却できる可能性のあるものです。

- ・投資及び出資金

保有する債券や株式、関係団体などへの出資金です。

- ・貸付金

町が貸し付けている資金のうち、納付期限が到来していないものです。

- ・基金等

将来の目的のために積み立てられた各種基金の現在高です。なお、財政調整基金と減債基金はその性質から「流動資産」の「現金預金」に計上されます。

- ・未収金

町税や保険料、負担金などのうち、当該年度に発生したもので、回収していないものです。

- ・回収不能見込額

未収金のうち、将来において回収が困難であると見込まれる額です。

- ・資金（現金預金）

当年度の歳入歳出に属する現金として「歳計現金」が計上されています。これは、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）にあたります。また、年度間の財源を調整する財政調整基金と、公債費の償還に備えるための減債基金もここに含まれます。

#### (2) 負債の部

- ・地方債

地方債現在高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。

- ・長期未払金  
すでにサービスの提供や物件の引渡しを受け、支払いが済んでいないもののうち、翌々年度以降に支払いを予定している額です。
- ・退職手当引当金  
当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額が計上されます。
- ・損失補償等引当金  
町が関係団体などに対して債務保証等をしているもののうち、町が負担する可能性のある額です。
- ・翌年度償還予定地方債  
地方債現在高のうち、翌年度に返済する予定の額です。
- ・短期借入金  
当該年度において収支が赤字になり、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上があります。
- ・未払金  
すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けているもののうち、翌年度に支払いを予定している額です。
- ・賞与引当金  
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額（平成26年12月から平成27年3月までの4か月分）です。

### (3) 純資産の部

- ・純資産合計  
資産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。  
普通会計においては、公共資産などの財源となった国・県からの補助金である「公共資産等整備国県補助金等」、公共資産などの財源となった税金などの「公共資産等整備一般財源等」、自由に使える資産である「その他一般財源等」、資産評価替えを行った場合の「資産評価差額」に分類されます。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 経常行政コスト

- ・人件費  
給与などから退職手当負担金や前年度賞与引当金を除いた、当該年度に負担すべき額です。
- ・退職手当引当金繰入等  
退職手当引当金の当該年度の増減額です。
- ・賞与引当金繰入額  
翌年度に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度に負担すべき額です。

- ・物件費  
光熱水費や委託料、備品購入費などが計上されます。
- ・維持補修費  
公共施設の維持補修に要した額です。
- ・減価償却費  
有形固定資産の当該年度における資産価値減少額です。
- ・社会保障給付  
児童手当の支給や医療費の助成などに要した額です。
- ・補助金等  
各種団体に対する補助金などの額です。
- ・他会計等への支出額  
特別会計など他会計に対して支出される、繰出金、補助金などの額です。
- ・他団体への公共資産整備補助金等  
他団体における公共資産整備のために支出された補助金などの額です。
- ・支払利息  
地方債などの支払利息です。
- ・回収不能見込計上額  
町が保有する債権のうち、当該年度において新たに回収が見込まれなくなった額や不納欠損（徴収できる見込みのない債権の額を損失として処分処理）した額です。
- ・その他行政コスト  
経常行政コストのうち他の科目に該当しない額です。

## （２）経常収益

- ・使用料・手数料  
各種施設の使用料や証明書発行手数料などの収入が計上されます。
- ・分担金・負担金・寄附金  
保育サービスに係る保育料など、行政サービス受益者からの負担金や、寄附金などが計上されます。
- ・保険料  
国民健康保険や介護保険などの保険料（税）が計上されます。
- ・事業収益  
水道や下水道などの公営企業や第三セクターなどの経常的な収入が計上されます。



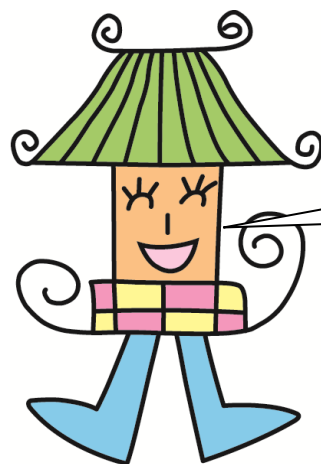
- ・その他特定行政サービス収入  
受取利息や雑収入などの本業以外の収入が計上されます。

### 3 純資産変動計算書

- ・純経常行政コスト  
行政コスト計算書の純経常行政コストの額が逆数（プラスならマイナス、マイナスならプラス）で計上されます。
- ・一般財源  
「地方税」には町税に長期延滞債権や未収金計上額を増減した額を、「地方交付税」には普通交付税と特別交付税の合計額を、「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、各種交付金や諸収入などの額を計上します。
- ・補助金等受入  
国庫支出金や県支出金の額です。
- ・臨時損益  
災害復旧事業費など特別な事由に基づく損益や公共資産を除売却した場合の損益、投資によって発生した損失などが計上されます。
- ・科目振替  
純資産の内訳の中の科目の振替です。
- ・資産評価替えによる変動額  
資産の評価替えに伴う金額の変動や売却可能資産に新規計上した額です。
- ・無償受贈資産受入  
寄附などにより無償で取得した資産の額です。
- ・その他  
純資産変動計算書のうち、他の科目に該当しない資産の変動額です。

### 4 資金収支計算書

- ・経常的収支額  
毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支が計上されます。
- ・公共資産整備収支額  
道路や建物など公共資産の整備に充てた支出や、その財源が計上されます。
- ・投資・財務的収支額  
貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金還に充てられたものなどが計上されます。収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などが計上されます。



これからも健全な財政運営に努めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。